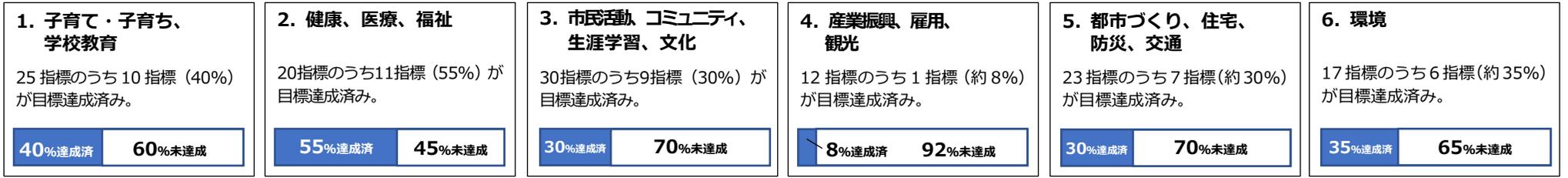
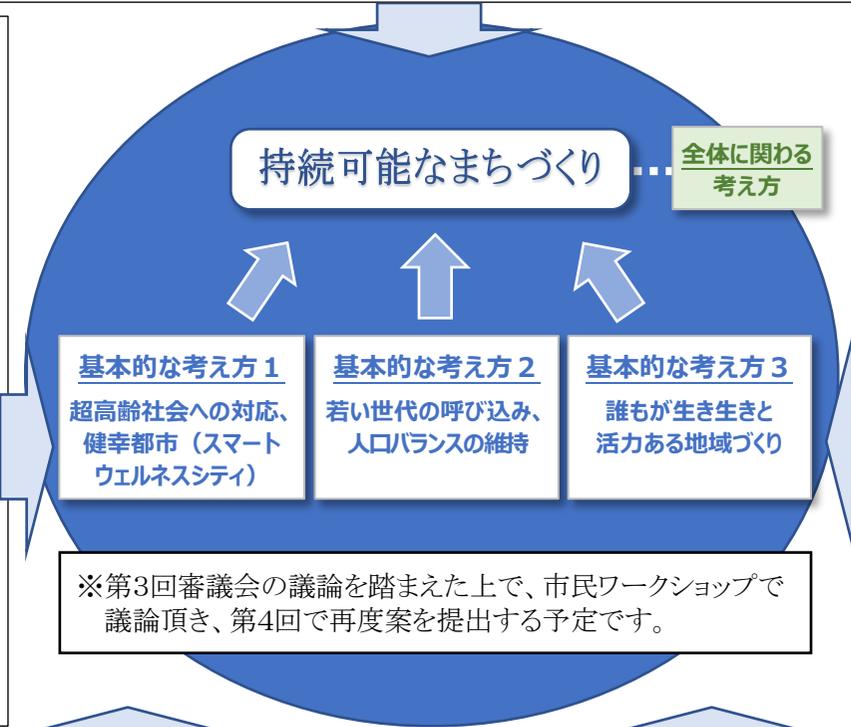


＜現計画の達成状況＞ ※平成 30 年度目標値に対し、平成 29 年度実績値が既に目標達成済みの指標数・割合を記載している。



＜社会・経済・制度等の動向＞

- 健康長寿社会の実現に向けた取組が進む
- 一億総活躍社会の実現と地方創生の推進
- 地域共生社会の実現に向けた取組の推進
- 多様な地域貢献の広がりや困難さを増すコミュニティの担い手確保
- 人手不足の深刻化と働き方の多様化、働き方改革
- 再生可能エネルギー導入の進展と地産地消型エネルギーシステム構築を模索する動き
- 都市環境・経済・社会の諸課題の同時解決 (SDGs の推進) の必要性
- IoT、ビッグデータ、AI 等の情報技術の急速な普及
- 社会資本の維持・更新コスト増大
- 都市構造の非効率化・低密化と再編の必要性
- 多様性を尊重し合う社会への機運の高まり
- 格差の拡大・固定化や子どもをめぐる問題 (貧困等) の顕在化
- PFI/PPP 等の多様な官民連携の広がりや広域連携の推進



＜統計データからみる現況・課題＞

- 急速な高齢化の進行と高齢化率の地域差の顕在化
- 市内での第三次産業の雇用の増加
- 保育サービスに対する需給の地域間不均衡
- 全小・中学校がユネスコスクールの承認を受けるなど豊かな教育環境
- 65 歳健康寿命が多摩 26 市で最も高く、要介護認定率は最も低いなど高齢者の健康長寿が実現
- 地域活動にかかわる登録人数が減少傾向にあるなど、コミュニティ支援活動の担い手が不足
- 高齢者が増加する中、起伏の激しい地形等により交通弱者が増加する可能性
- 広域交通網の整備に合わせた地域活性化の可能性
- 多摩センター駅周辺地区の拠点性の低下
- 公道の平均幅員が多摩 26 市で最も広いなど、高い整備水準の都市基盤
- 公営借家、UR・公社借家の約 8 割が旧耐震基準であるなど、住宅ストックの老朽化
- 多摩ニュータウン地域再生の本格化へ
- 人口減少や高齢化により厳しさを増す見込みの財政状況
- 公共施設等の維持管理・更新負担の増大

＜市長公約・所信表明＞

- 健幸都市 (スマートウェルネスシティ) の更なる推進
 - 一人ひとりが安心して、暮らせるまちづくり
 - 子ども、若者たちを応援
- 市民がデザインするまち
 - 市民主体のまちづくり
 - 地域に根差した地方創生、平和社会の実現
- 発信！みらいいつなぐまち
 - シビックプライドあふれるまちの創造
 - 定住促進、まちの活性化

＜市民意見・ニーズ＞

- 多摩市を「住みよい」と感じる人の割合が平成 9(1997)年の約 5 割から約 3 割へと減少傾向。(市政世論調査)
- 市政の取り組みへの認知度のうち、『『持続発展教育・ESD(2050 年の大人づくり)』の推進』に対する認知度が低い。(市政世論調査)
- 買物・交通等の生活利便性に対する肯定的評価が 3 割弱と比較的低い。また施策の満足度では駅周辺地区整備や地域経済活性化の取組への不満派が最も多い。(市政世論調査)
- 行政に力を入れて欲しい施策は防犯・災害・高齢者福祉対策、多摩ニュータウン再生の順に多い。(市政世論調査)
- 若者が要望する施策としては娯楽施設の充実が最も多く、次いで子育て支援制度の充実が多い。(若者まちづくり基礎調査)
- 学校教育の場を除いた各分野で、男性が優遇されていると考える人が 4 割以上おり、特に社会通念や政治の場では 8 割前後となっている。(男女平等・男女共同参画意識・実態調査)
- 地域活動に新たな若い担い手を求める意見が多い。また市民の参加意欲は子育て・高齢者支援活動が最も高い。(地域活動アンケート)
- 「子どもがのびのびと過ごし、学び、成長できるまち」の設問に対し、「そう思う」と回答した割合が、市政世論調査では 5.7%であったのに対し、高校生アンケート調査では 27.3%であり、結果が大きく異なっている。(高校生アンケート)
- 公共施設に太陽光パネルを取り付け、その電気で施設を動かせるようにするとよい。(連光寺小学校 6 年生意見)